法令及び定款に基づく
インターネット開示事項

連　結　注　記　表
個　別　注　記　表

（平成27年10月１日から平成28年９月30日まで）

株式会社ＦＰＧ

連結計算書類の「連結注記表」及び計算書類の「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第18条の定めに基づき、当社ウェブサイト（http://www.fpg.jp/ir/）に掲載することにより、株主の皆様にご提供いたしております。

連　結　注　記　表

１．連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

⑴　連結範囲に関する事項

①　連結子会社の状況

連結子会社の数　　４社

連結子会社の名称　　株式会社ＦＰＧ証券
株式会社ＦＰＧリアルエステート
株式会社ＦＰＧ信託
FPG AMENTUM LIMITED

当連結会計年度において、当社の連結子会社でありました株式会社ＦＰＧ投資顧問については、同社の全株式を譲渡したことに伴い、連結の範囲から除いております。

②　非連結子会社の状況

主要な非連結子会社の名称　　一般社団法人ＳＰＣマネージメント等 409社

連結の範囲から除いた理由

匿名組合事業の営業者である子会社についてはその資産及び損益が実質的に当該子会社に帰属しないかあるいは軽微なため、会社計算規則第63条第１項第２号により、連結の範囲から除外しております。またそれ以外の子会社についてはいずれも小規模であり各社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないことから、連結の範囲から除外しております。

⑵　持分法の適用に関する事項

①　持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

持分法適用の関連会社の数　　３社

持分法適用の関連会社の名称　FPG ASSET & INVESTMENT MANAGEMENT B.V.
FPG ASSET & INVESTMENT MANAGEMENT ASIA PTE.LTD.
FPG ASSET & INVESTMENT MANAGEMENT MIDDLE EAST FZ LLC

②　持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

主要な会社の名称　　一般社団法人ＳＰＣマネージメント等 409社

持分法を適用しない理由

匿名組合事業の営業者である子会社についてはその資産及び損益が実質的に当該子会社に帰属しないかあるいは軽微なため、会社計算規則第69条第１項第２号により、持分法の適用範囲から除外しております。またそれ以外の子会社についてはいずれも小規模であり各社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないことから、持分法の適用範囲から除外しております。

⑶　開示対象特別目的会社

開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会社を利用した取引の概要及び開示対象特別目的会社との取引金額等については、「７.開示対象特別目的会社に関する注記」に記載しております。

⑷　連結子会社及び持分法適用関連会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社ＦＰＧ証券、株式会社ＦＰＧ信託の２社の決算日は、３月31日であり、FPG AMENTUM LIMITEDの決算日は、12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。なお、株式会社ＦＰＧリアルエステートの決算日は、９月30日であり、連結決算日と一致しております。

持分法適用関連会社の決算日は、12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

⑸　会計方針に関する事項

①　重要な資産の評価基準及び評価方法

イ．有価証券

(ⅰ)子会社株式（持分法非適用の非連結子会社株式）

移動平均法による原価法を採用しております。

(ⅱ)その他有価証券

時価のあるもの　期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

ロ．たな卸資産

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

ハ．デリバティブ

時価法を採用しております。

②　重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産

主として定率法を採用しております。ただし、平成28年４月１日以後に取得した建物附属設備については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備　８～18年

車両運搬具　６年

工具、器具及び備品　３～15年

ロ．無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいて償却しております。

③　繰延資産の処理方法

開業費

５年にわたり定額法により償却しております。

④　外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

⑤　引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

⑥　重要なヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によることとしております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によることとしております。

ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段　為替予約

ヘッジ対象　外貨建金銭債権

ハ．ヘッジ方針

当社の内規に基づき、為替相場変動リスクを回避するために行っております。

ニ．ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引の振当処理の要件を満たすものについては、振当処理を行っているため有効性評価の判定を省略しております。

⑦　のれんの償却方法及び償却期間

５～20年間の定額法による償却を行っております。

⑧　その他連結計算書類作成のための重要な事項

イ．消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

ロ．商品出資金の会計処理

当社は匿名組合出資持分を「商品出資金」として計上しております。子会社（特別目的会社）が行うリース事業の組成時に、当社が立替えた金額を「商品出資金」に計上し、投資家に出資持分を譲渡した場合には、「商品出資金」を減額し、対応する手数料を売上高に計上しております。

ハ．組成用不動産の会計処理

当社は、不動産小口運用商品を組成し、投資家に販売する目的で取得した不動産（不動産信託受益権を含む。）を、「組成用不動産」として計上しております。投資家に当該不動産を譲渡した際に、「組成用不動産」を減額し、対応する手数料を売上高に計上しております。

2．会計方針の変更及び表示方法の変更

⑴ 会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年６月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年４月１日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、この変更による影響は軽微であります。

⑵ 表示方法の変更

（「企業結合に関する会計基準」等の適用に伴う変更）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年９月13日）第39項に掲げられた定め等を適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「為替差損」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。

なお、前連結会計年度の「為替差損」は、2,069千円であります。

3．連結貸借対照表に関する注記

⑴ 有形固定資産の減価償却累計額　　325,506千円

⑵ 担保提供資産

関係会社株式17,103千円は、関係会社の銀行借入金の物上保証に供しております。

また、敷金及び保証金のうち、20,000千円を、保険仲立人事業を行うため、保険業法に基づき、法務局に供託し、40,000千円を、不動産関連事業を行うため、宅地建物取引業法に基づき、法務局に供託しております。

⑶ 差入れている有価証券及び差入れを受けている有価証券の時価

① 差入れている有価証券

差入保証金代用有価証券　　553,682千円

② 差入れを受けている有価証券

受入保証金代用有価証券　　556,222千円

⑷ コミットメントライン契約等

当社グループは、主にタックス・リース・アレンジメント事業における匿名組合出資持分の立替取得資金、案件組成用の航空機取得資金（子会社宛転貸資金を含む。）及び不動産関連事業における組成用不動産の取得資金を効率的に調達するため、一部の取引銀行と、コミットメントライン契約及び当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。

コミットメントライン及び当座貸越極度額の総額	89,400,000千円
借入実行残高	30,481,200千円
差引額	58,918,800千円

上記のコミットメントライン契約及び当座貸越契約には、以下のとおり、財務制限条項が付されているものがあります。

（当社）

① 当座貸越契約（平成27年11月契約）

相手先：オリックス銀行株式会社

極度額：　　1,000,000千円

借入実行残高：　　300,000千円

（ⅰ）各事業年度末及び第２四半期末における有価証券報告書の連結の貸借対照表に記載される純資産の合計金額を、平成27年９月末における連結の貸借対照表の純資産の合計金額の75％以上に維持すること。

（ⅱ）各事業年度末における有価証券報告書の単体の貸借対照表に記載される純資産の合計金額を、平成27年９月末における単体の貸借対照表の純資産の合計金額の75％以上に維持すること。

（ⅲ）各事業年度末及び第２四半期末における有価証券報告書の連結の損益計算書に記載される経常損益を損失としないこと。

（ⅳ）各事業年度末における有価証券報告書の単体の損益計算書に記載される経常損益を損失としないこと。

② 当座貸越契約（平成28年２月契約）

相手先：株式会社第三銀行

極度額：　　1,500,000千円

借入実行残高：　　1,000,000千円

（ⅰ）各第２四半期及び事業年度末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、直前の事業年度末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75％以上に維持すること。

（ⅱ）各第２四半期及び事業年度末日における連結の損益計算書に記載される経常損益を損失としないこと。

③　コミットメントライン契約（平成28年２月契約）

相手先：株式会社東京スター銀行

極度額：　　3,000,000千円

借入実行残高：　　1,550,000千円

（ⅰ）平成28年９月期以降の各事業年度末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額が、平成27年９月期末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75％相当を下回らないこと。

（ⅱ）平成28年９月期以降の各事業年度末日における連結の損益計算書に記載される経常損益を、一度でも損失としないこと。

④　コミットメントライン契約（平成28年３月契約）

相手先：株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行及びその他10行

極度額：　　9,300,000千円

借入実行残高：　　3,729,300千円

（ⅰ）平成28年９月期以降の各事業年度末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、直前の事業年度末日又は平成27年９月に終了する事業年度末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額のいずれか大きい方の75％以上に維持すること。

（ⅱ）平成28年９月期以降の各事業年度末日における連結の損益計算書に記載される経常損益を損失としないこと。

⑤　コミットメントライン契約（平成24年９月及び平成28年３月契約）

相手先：株式会社りそな銀行

極度額：　　3,000,000千円

借入実行残高：　　1,300,000千円

（ⅰ）本契約締結日以降の決算期（第２四半期を含まない。）の末日における単体の貸借対照表における純資産の部（資本の部）の金額を、前年同期比75％以上に維持すること。

（ⅱ）本契約締結日以降の決算期（第２四半期を含まない。）の末日における連結の貸借対照表における純資産の部（資本の部）の金額を、前年同期比75％以上に維持すること。

（ⅲ）本契約締結日以降の決算期（第２四半期を含まない。）における単体の損益計算書に示される経常損益を損失とならないようにすること。

（ⅳ）本契約締結日以降の決算期（第２四半期を含む。）における連結の損益計算書に示される経常損益を損失とならないようにすること。

⑥　コミットメントライン契約（平成28年３月契約）

相手先：株式会社三井住友銀行及びその他４行

極度額：　　11,000,000千円　（8,000,000千円は米ドル建または円建、3,000,000千円は円建）

借入実行残高：　　－千円

（ⅰ）平成28年９月期末日以降の各事業年度末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、平成27年９月期末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75％に相当する金額以上に維持すること。
（ⅱ）平成28年９月期末日以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、平成27年９月期末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75％に相当する金額以上に維持すること。
（ⅲ）平成28年９月期末日以降の各事業年度末日における連結の損益計算書に記載される経常損益を損失としないこと。
（ⅳ）平成28年９月期末日以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益を損失としないこと。

⑦　コミットメントライン契約（平成28年４月契約）
相手先：株式会社第四銀行
極度額：　　1,500,000千円
借入実行残高：　　1,200,000千円
（ⅰ）平成28年９月期及びそれ以降の各事業年度末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額が、直前の事業年度末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の金額の75％以上であること。
（ⅱ）平成28年９月期及びそれ以降の各事業年度における連結の損益計算書に記載される経常損益を損失としないこと。

⑧　当座貸越契約（平成28年９月契約）
相手先：株式会社あおぞら銀行
極度額：　　2,000,000千円
借入実行残高：　　1,590,000千円
（ⅰ）各事業年度の第1四半期、中間決算期、第3四半期及び本決算期の各末日における連結の貸借対照表の純資産の部の合計金額を、当該各事業年度の前年度本決算期の末日における連結の貸借対照表の純資産の部の合計金額の75％以上に維持すること。
（ⅱ）各事業年度の中間決算期及び本決算期の連結の損益計算書における経常損益について損失を計上しないこと。

⑨　コミットメントライン契約（平成28年９月契約）
相手先：株式会社横浜銀行及びその他２行
極度額：　　1,400,000千円
借入実行残高：　　－千円
（ⅰ）各決算期末日および中間期末日において、連結貸借対照表における純資産の部の金額を、平成27年9月期末の金額の75％以上に維持すること。
（ⅱ）各決算期末日および中間期末日において、連結損益計算書上の経常損益につき損失を計上しないこと。

⑩　コミットメントライン契約（平成28年９月契約）
相手先：株式会社北海道銀行
極度額：　　2,000,000千円
借入実行残高：　　1,500,000千円
（ⅰ）各年度の本決算期の末日における連結の貸借対照表の純資産の部の金額を平成27年９月の末日における連結の貸借対照表の純資産の部の金額の75％以上に維持すること。
（ⅱ）各年度の本決算期の連結の損益計算書における経常損益について損失を計上しないこと。

⑪　コミットメントライン契約（平成28年９月契約）
相手先：株式会社三井住友銀行及びその他８行
極度額：　　19,900,000千円
借入実行残高：　　8,178,900千円
（ⅰ）平成28年９月期末日以降の各事業年度末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、平成27年９月期末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75％に相当する金額以上に維持すること。
（ⅱ）平成28年９月期末日以降の各事業年度末日における連結の損益計算書に記載される経常損益を損失としないこと。

⑫　コミットメントライン契約（平成28年９月契約）
相手先：株式会社みずほ銀行及びその他９行
極度額：　　13,000,000千円
借入実行残高：　　4,067,000千円
（ⅰ）平成28年９月期決算以降、各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を平成27年９月決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75％以上に維持すること。
（ⅱ）平成28年９月期決算以降、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が損失とならないようにすること。

⑬　コミットメントライン契約（平成28年９月契約）
相手先：株式会社千葉銀行及びその他４行
極度額：　　2,800,000千円
借入実行残高：　　2,016,000千円
（ⅰ）平成28年９月決算期以降、各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成27年９月決算期の末日における連結の貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75％以上に維持すること。
（ⅱ）平成28年９月決算期以降、各年度の決算期の末日における連結の損益計算書に示される経常損益を損失としないこと。

⑭　コミットメントライン契約（平成28年９月契約）

相手先：株式会社三井住友銀行及びその他１行

極度額：　　7,500,000千円

借入実行残高：　　－千円

（ⅰ）平成28年９月期末日以降の各事業年度末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、平成27年９月期末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75％に相当する金額以上に維持すること。

（ⅱ）平成28年９月期末日以降の各事業年度末日における連結の損益計算書に記載される経常損益を損失としないこと。

（子会社）

コミットメントライン契約（平成27年10月契約）

相手先：株式会社東京スター銀行

極度額：　　1,000,000千円

借入実行残高：　　－千円

（ⅰ）平成27年９月期以降の各事業年度末日又は各第２四半期会計期間末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額が、平成26年９月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75％相当を下回らないこと。

（ⅱ）平成27年９月期以降の各事業年度末日又は各第２四半期会計期間末日における連結損益計算書に記載される経常損益を損失としないこと。

４．連結株主資本等変動計算書に関する注記

⑴　発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	94,299,600株	162,000株	－株	94,461,600株

（注）普通株式の発行済株式の増加162,000株は、平成28年３月及び５月の新株予約権の権利行使による増加であります。

⑵　自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	6,673株	4,500,019株	－株	4,506,692株

（注）自己株式の増加4,500,019株は、公開買付けによる増加4,500,000株、単元未満株式の買取による増加19株であります。

⑶ 配当に関する事項

① 配当金支払額

決　　議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基　準　日	効力発生日
平成27年12月22日 定 時 株 主 総 会	普通株式	2,310,176	24.50	平成27年9月30日	平成27年12月24日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議（予定）	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基　準　日	効力発生日
平成28年12月21日 定 時 株 主 総 会	普通株式	利益剰余金	3,193,399	35.50	平成28年 9月30日	平成28年 12月22日

⑷ 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
目的となる株式の数	216,000株	162,000株
新株予約権の残高	4個	3個

5．金融商品に関する注記

⑴　金融商品の状況に関する事項

①　金融商品に対する取組方針

当社グループの収益の大半は、当社子会社（ＳＰＣ）において、オペレーティング・リース事業を行い、当社はそのリース事業のアレンジメントを行う、タックス・リース・アレンジメント事業において計上しております。

当社子会社（ＳＰＣ）において、オペレーティング・リース事業を開始する時点で、当該事業に係る匿名組合出資持分の未販売分がある場合、当社は、投資家に譲渡することを前提に、一時的に当該匿名組合出資持分を立替取得します。当社は、その立替取得した権利を、「商品出資金」として貸借対照表に計上し、投資家に譲渡により販売を行っていきます。

当該匿名組合出資持分を立替取得するための資金は、自己資金、金融機関からの個別の借入金による他、コミットメントライン契約及び当座貸越契約を締結し、必要に応じて、借入を実行することで調達しております。借入は、当該匿名組合出資持分を投資家に譲渡した後、速やかに返済しております。当連結会計年度末において、コミットメントライン契約及び当座貸越契約等の資金調達枠は、89,400,000千円（借入金の実行残高は30,481,200千円）であります。

当社は、当該匿名組合出資持分の投資家への譲渡を円建で行う場合には、その譲渡価格を、リース組成時の為替レートの水準により決定しております。そのため、投資家への譲渡を行うまでに、為替相場が急激に円高傾向になる等の事由により、当該匿名組合出資持分の価値が低下し、実質的に損失が発生する場合には、当社は当該匿名組合出資持分を計上している「商品出資金」の価額を切り下げたうえ、損失を計上する場合があります。さらに匿名組合出資持分を、投資家に外貨建で譲渡する場合及びその他の場合において、当社が為替リスクを負う場合があります。当社はこのような状況が予想される場合、将来の損失を回避するため、通貨関連デリバティブ取引を行う場合がありますが、当連結会計年度においては、当該デリバティブ取引の実行はありません。

なお、当連結会計年度において実行した外貨建貸付金について、その為替変動に備え、為替予約を実施しましたが、当連結会計年度末までに当該為替予約の取引期間は終了しております。

また、連結子会社である株式会社ＦＰＧ証券において、証券事業を展開しており、通貨関連店頭デリバティブ商品を提供しております。通貨関連店頭デリバティブ商品は、顧客と通貨オプション等のデリバティブ取引を行うとともに、当該取引から生じる市場リスク等を回避するため、カバー取引としてのデリバティブ取引を、取引金融機関と行っております。また本商品に関して、取引金融機関へ保証金を差入れるとともに、顧客から保証金を受け入れております。

なお、当社グループは、投機的なデリバティブ取引は行わない方針であります。

事業遂行に必要なその他の資金についても、自己資金による他、金融機関からの借入等によっております。借入の返済期限につきましては、最長で連結会計年度末後５年以内となっております。

なお、一時的な余資については、主に流動性の高い金融資産で運用しております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

商品出資金の内容については①に記載のとおりです。リスクは、主として為替変動リスクに晒されております。

差入保証金は、通貨関連店頭デリバティブ商品に関して、カバー先となる金融機関と、デリバティブ取引を行うに際しての保証金の差入であり、信用リスクに晒されております。

未払法人税等については、１年以内の支払期日で、流動性リスクに晒されております。

受入保証金及び借入金については、流動性リスクに晒されております。また、借入金について、市場金利をベースとした変動金利である場合には、金利の変動リスクに晒されております。

また、通貨オプション等のデリバティブ取引は、主として為替変動リスク、信用リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

（ｉ）信用リスク

通貨関連店頭デリバティブ商品に係る顧客とのデリバティブ取引につきましては、顧客の財務内容等を分析し、与信限度額を設定するとともに、必要に応じて、保証金を受け入れることで、信用リスクの低減に努めております。また、取引金融機関は、投資適格以上の格付を有する金融機関に限定しております。

（ⅱ）市場リスク（為替や金利等の変動リスク）

商品出資金その他為替リスクにつきましては、担当部署で、為替の変動状況を予測し、必要に応じて、デリバティブ取引を実施することで、為替リスクを減殺します。

当社におけるデリバティブ取引の執行・管理については、為替管理規程及びその他内規に従い、取締役会の決裁を得て実行する他、月次の取引実績を取締役会に報告することとしております。

通貨関連店頭デリバティブ商品に係るデリバティブ取引から生じる市場リスクは、原則として、顧客とのデリバティブ取引から生じるポジションを、フルカバーするデリバティブ取引を、取引金融機関と行うことで、回避しております。

借入金の金利変動リスクは、財務部が、金利動向を注視し、必要に応じて対策を図ることとしております。

（ⅲ）資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）

各部署からの報告に基づき、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれます。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

⑵ 金融商品の時価等に関する事項

平成28年９月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）２．参照）。

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
① 現金及び預金	8,671,729	8,671,729	―
② 商品出資金	57,121,772	57,121,772	―
③ 差入保証金	3,323,523	3,323,523	―
資産計	69,117,025	69,117,025	―
① 短期借入金	31,777,200	31,777,200	―
② 未払法人税等	2,354,563	2,354,563	―
③ 受入保証金	3,666,374	3,666,374	―
④ 長期借入金（※１）	5,102,308	5,101,268	△1,039
負債計	42,900,446	42,899,406	△1,039
デリバティブ取引（※２） ヘッジ会計が適用されていないもの	(1,872)	(1,872)	―
デリバティブ取引計	(1,872)	(1,872)	―

（※）１．１年内返済予定分を含めております。

２．デリバティブ取引は、発生した正味の債権・債務を純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

（注）１．金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

資産

① 現金及び預金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

② 商品出資金

投資家への出資持分の譲渡を短期間に行い、回収する予定であるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③ 差入保証金

通貨関連店頭デリバティブ取引を行うに際しての取引金融機関への保証金であり、取引に応じて値洗いされる特性から、短期間で決済されるとみなして、帳簿価額を時価とみなしております。

負債

① 短期借入金、② 未払法人税等

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③ 受入保証金

通貨関連店頭デリバティブ取引を行うに際しての顧客から受け入れる保証金であり、取引に応じて値洗いされる特性から、短期間で決済されるとみなして、帳簿価額を時価とみなしております。

④ 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「6．デリバティブ取引関係に関する注記」をご参照願います。

（注）2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区　　分	連結貸借対照表計上額（千円）
関係会社株式	631,720
その他（関係会社出資金）	27,893

上記は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。なお、関係会社株式及び関係会社出資金は、非上場の子会社及び関連会社に係るものであります。

（注）3．金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）	5年超10年以内（千円）	10年超（千円）
現金及び預金	8,671,729	—	—	—
差入保証金	3,323,523	—	—	—
合　　計	11,995,252	—	—	—

（注）4．長期借入金の決算日後の返済予定額

	1年以内(千円)	1年超2年以内（千円）	2年超3年以内（千円）	3年超4年以内（千円）	4年超5年以内（千円）
長期借入金（※）	2,014,792	1,632,492	964,992	340,032	150,000
合　計	2,014,792	1,632,492	964,992	340,032	150,000

（※）1年内返済予定分を含めております。

6．デリバティブ取引関係に関する注記

対象物の種類	取引の種類	契約額（千円）	契約額のうち1年超（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
通貨	オプション取引				
	売建	46,287,060	34,078,687	△2,615,180	△122,819
	買建	46,287,060	34,078,687	2,615,180	264,282
通貨	為替予約取引				
	米ドル売(ユーロ買)	121,388	―	△1,872	△1,872

（注）時価の算定方法

オプション価格計算モデル等によっております。

7．開示対象特別目的会社に関する注記

⑴　開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当社は、不動産関連事業において、不動産特定共同事業法に基づく、不動産小口運用商品を投資家に提供しており、当該商品の仕組みの一環として、特別目的会社（任意組合）を利用しております。

本商品は、投資家が、当社から不動産の共有持分を取得したうえで、当該不動産の運用を目的とする任意組合を組成します。当該不動産の賃貸損益、売却損益等は、投資家に帰属します。

当社は、これらの任意組合への金銭出資は行っておりませんが、業務執行組合員（理事長）として、任意組合契約に従い、不動産の運用、任意組合の管理等を行うことで、報酬を得ております。

また不動産の運用の一環として、当社の連結子会社である株式会社ＦＰＧリアルエステートが、任意組合から不動産を賃借し、外部のテナントに転貸する業務を行うことで、報酬を得ております。

	当連結会計年度（平成28年９月30日）
特別目的会社数	15組合
直近の決算日における資産総額（単純合算）	6,695,235千円
負債総額（単純合算）	18,114千円

⑵　当連結会計年度（自 平成27年10月１日 至 平成28年９月30日）における不動産特定共同事業法に基づく任意組合との取引金額等

取引金額及び取引残高に重要性がないため、記載を省略しております。

8．１株当たり情報に関する注記

⑴　１株当たり純資産額　196円86銭

⑵　１株当たり当期純利益　84円05銭

個　別　注　記　表

1．重要な会計方針に係る事項に関する注記

⑴　有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

⑵　デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法を採用しております。

⑶　たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

⑷　固定資産の減価償却の方法

①　有形固定資産

主として定率法を採用しております。ただし、平成28年４月１日以後に取得した建物附属設備については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備　８～18年

車両運搬具　６年

工具、器具及び備品　３～15年

②　無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいて償却しております。

⑸　外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

⑹　引当金の計上基準

①　貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②　賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

⑺ 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によることとしております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によることとしております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段　為替予約

ヘッジ対象　外貨建金銭債権

③ ヘッジ方針

当社の内規に基づき、為替相場変動リスクを回避するために行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引の振当処理の要件を満たすものについては、振当処理を行っているため有効性評価の判定を省略しております。

⑻ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

⑼ 商品出資金の会計処理

当社は匿名組合出資持分の立替金を「商品出資金」として計上しております。子会社（特別目的会社）が行うリース事業の組成時に、当社が立替えた金額を「商品出資金」に計上し、投資家に販売により譲渡した場合には、「商品出資金」を減額し、対応する手数料を売上高に計上しております。

⑽ 組成用不動産の会計処理

当社は、不動産小口運用商品を組成し、投資家に販売する目的で取得した不動産(不動産信託受益権を含む。）を、「組成用不動産」として計上しております。投資家に当該不動産を譲渡した際に、「組成用不動産」を減額し、対応する手数料を売上高に計上しております。

2．会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年６月17日）を当事業年度に適用し、平成28年４月１日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、この変更による影響は軽微であります。

3．貸借対照表に関する注記

⑴ 有形固定資産の減価償却累計額　269,690千円

⑵ 担保提供資産

関係会社株式17,103千円は、関係会社の銀行借入金の物上保証に供しております。

また、敷金及び保証金のうち20,000千円を、保険仲立人事業を行うため、保険業法に基づき、法務局に供託し、40,000千円を、不動産関連事業を行うため、宅地建物取引業法に基づき、法務局に供託しております。

⑶ 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	1,521,022千円
短期金銭債務	1,811千円

⑷ 保証債務

株式会社ＦＰＧ証券	2,819,692千円

子会社である株式会社ＦＰＧ証券が、通貨関連店頭デリバティブ取引を行うにあたり、取引の相手方となる金融機関への債務に対して、保証を行っております。上記のうち外貨による保証金額は、US$1,374千であります。

⑸ コミットメントライン契約等

当社は、主にタックス・リース・アレンジメント事業における匿名組合出資持分の立替取得資金、案件組成用の航空機取得資金（子会社宛転貸資金を含む。）及び不動産関連事業における組成用不動産の取得資金を効率的に調達するため、一部の取引銀行と、コミットメントライン契約及び当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。

コミットメントライン及び当座貸越極度額の総額	88,100,000千円
借入実行残高	30,481,200千円
差引額	57,618,800千円

上記のコミットメントライン契約及び当座貸越契約には、財務制限条項が付されているものがあります。

財務制限条項の詳細は、連結注記表「３．連結貸借対照表に関する注記」をご参照願います。

４．損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	16,478,922千円
売上原価	40,130千円
営業取引以外の取引による取引高	369,743千円

5．株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	6,673株	4,500,019株	－株	4,506,692株

（注）自己株式の増加4,500,019株は、公開買付けによる増加4,500,000株、単元未満株式の買取による増加19株であります。

6．税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	133,929千円
売上高加算額	1,559,007千円
減損損失	13,561千円
賞与引当金	68,068千円
地代家賃	16,259千円
資産除去債務	25,599千円
その他	42,434千円
繰延税金資産合計	1,858,861千円
繰延税金負債	
売上原価認容額	△45,518千円
その他	△12,584千円
繰延税金負債合計	△58,103千円
繰延税金資産の純額	1,800,758千円

7．関連当事者との取引に関する注記

（1）子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	㈱ＦＰＧ証券	東京都千代田区	1,049,021	証券事業	(所有)直接100.0	業務受託役員の兼任資金貸付為替予約	貸付の実行貸付の回収(注1)	500,000 1,000,000	－	－
							債務保証(注2)	2,819,692	－	－
							為替予約(注3)	4,466,840	－	－
子会社	FPG航空機賃貸事業組合第1号(注4)	東京都千代田区	(注4)	航空機賃貸事業	(注4)	業務受託資金貸付	貸付の実行貸付の回収(注1)	4,466,840 4,466,840	－	－
子会社	㈱CLIP第49号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	256,286	未収入金(注6)	97
									前受収益	1,215
子会社	㈱CLIP第69号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	229,608	未収入金(注6)	107
									売掛金	182
									前受収益	1,166
子会社	㈱CLIP第81号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	71,465	未収入金(注6)	5,819
									前受収益	1,377
子会社	㈱CLIP第82号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	76,834	未収入金(注6)	6,248
									前受収益	1,377
子会社	㈱CLIP第83号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	79,516	未収入金(注6)	6,463
									前受収益	1,377
子会社	㈱CLIP第105号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	134,703	未収入金(注6)	87
									前受収益	1,053
子会社	㈱CLIP第107号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	142,637	未収入金(注6)	109
									売掛金	131
									前受収益	1,053
子会社	㈱CLIP第108号	東京都千代田区	3,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	184,747	未収入金(注6)	112
									売掛金	149
									前受収益	1,053
子会社	㈱CLIP第109号	東京都千代田区	3,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	161,171	未収入金(注6)	88
									前受収益	1,101
子会社	㈱CLIP第110号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	166,431	未収入金(注6)	88
									前受収益	1,101
子会社	㈱CLIP第111号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	164,207	未収入金(注6)	88
									前受収益	1,101
子会社	㈱CLIP第112号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	274,686	未収入金(注6)	22,062
									前受収益	1,182

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	㈱CLIP第114号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	208,032	未収入金(注6)	88
									前受収益	1,101
子会社	㈱CLIP第115号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	209,702	未収入金(注6)	16,857
									前受収益	1,101
子会社	㈱CLIP第116号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	208,825	未収入金(注6)	16,787
									前受収益	1,101
子会社	㈱CLIP第117号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	222,797	未収入金(注6)	17,905
									前受収益	1,101
子会社	㈱CLIP第118号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	194,309	未収入金(注6)	15,626
									前受収益	1,101
子会社	㈱CLIP第119号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	106,035	未収入金(注6)	22,285
									前受金	123,798
									前受収益	1,215
子会社	㈱CLIP第120号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	150	未収入金(注6)	23,134
									前受金	203,754
									前受収益	1,215
子会社	㈱CLIP第121号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	125,727	未収入金(注6)	10,149
									前受収益	1,231
子会社	㈱CLIP第122号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	66,740	未収入金(注6)	23,877
									前受金	240,976
									前受収益	1,279
子会社	㈱CLIP第126号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	75	未収入金(注6)	19,514
									前受金	253,747
									前受収益	1,198
子会社	㈱CLIP第127号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	75	未収入金(注6)	19,514
									前受金	253,747
									前受収益	1,198
子会社	㈱CLIP第128号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	75	未収入金(注6)	19,804
									前受金	257,541
									前受収益	1,198
子会社	㈱SHIP第53号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	538,882	未収入金(注6)	163
									前受収益	2,089
子会社	㈱SHIP第61号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	64,305	未収入金(注6)	180
									前受収益	1,215
子会社	㈱SHIP第62号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	45,735	未収入金(注6)	162
									前受収益	1,215

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	㈱SHIP第64号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	165,025	未収入金(注6)	139
									前受収益	1,733
子会社	㈱SHIP第65号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	573,802	未収入金(注6)	170
									前受収益	2,154
子会社	㈱SHIP第66号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	573,802	未収入金(注6)	168
									前受収益	2,154
子会社	㈱SHIP第67号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	573,802	未収入金(注6)	170
									前受収益	2,154
子会社	㈱SHIP第68号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	492,225	未収入金(注6)	158
									前受収益	2,041
子会社	㈱SHIP第69号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	216,552	未収入金(注6)	17,475
									前受収益	2,041
子会社	㈱SHIP第70号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	216,552	未収入金(注6)	17,475
									前受収益	2,041
子会社	㈱SHIP第71号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	305,774	未収入金(注6)	24,614
									前受収益	2,057
子会社	㈱SHIP第72号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	305,774	未収入金(注6)	24,614
									前受収益	2,057
子会社	㈱SHIP第73号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	305,774	未収入金(注6)	24,614
									前受収益	2,057
子会社	㈱SHIP第74号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	868	未収入金(注6)	11,646
									前受金	148,965
									前受収益	2,106
子会社	㈱SHIP第75号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	592,748	未収入金(注6)	170
									前受収益	2,122
子会社	㈱SHIP第76号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	592,748	未収入金(注6)	170
									前受収益	2,122
子会社	㈱SHIP第77号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	592,748	未収入金(注6)	170
									前受収益	2,122
子会社	㈱SHIP第79号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	227,797	未収入金(注6)	18,338
									前受収益	1,555
子会社	㈱SHIP第80号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	60	未収入金(注6)	17,420
									前受金	223,737
									前受収益	1,603

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	㈱SHIP第81号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	60	未収入金(注6)	17,420
									前受金	223,737
									前受収益	1,603
子会社	㈱SHIP第82号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	75	未収入金(注6)	40,740
									前受金	520,479
									前受収益	2,268
子会社	㈱SHIP第83号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	75	未収入金(注6)	40,740
									前受金	520,479
									前受収益	2,268
子会社	㈱SHIP第84号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	75	未収入金(注6)	40,740
									前受金	520,479
									前受収益	2,268
子会社	㈱SHIP第85号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	75	未収入金(注6)	42,071
									前受金	537,554
									前受収益	2,268
子会社	㈱SHIP第86号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	75	未収入金(注6)	42,071
									前受金	537,554
									前受収益	2,268
子会社	㈱SHIP第87号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	75	未収入金(注6)	42,071
									前受金	537,554
									前受収益	2,268
子会社	㈱SHIP第88号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	15	未収入金(注6)	22,837
									前受金	292,389
									前受収益	1,749
子会社	㈱SHIP第89号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	15	未収入金(注6)	22,837
									前受金	292,389
									前受収益	1,749
子会社	㈱SHIP第90号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	15	未収入金(注6)	22,837
									前受金	292,389
									前受収益	1,749
子会社	㈱SHIP第98号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	15	未収入金(注6)	12,534
									前受金	106,273
									前受収益	2,916
子会社	㈱ALIP第56号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	93,534	未収入金(注6)	123
									前受収益	1,571

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	㈱ALIP第57号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	100,998	未収入金(注6)	124
									前受収益	1,571
子会社	㈱ALIP第60号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	135,564	未収入金(注6)	160
									前受収益	2,073
子会社	㈱ALIP第61号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	157,336	未収入金(注6)	2,169
									前受収益	437
子会社	㈱ALIP第62号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	158,538	未収入金(注6)	1,927
									前受収益	437
子会社	㈱ALIP第63号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	123,330	未収入金(注6)	44
									前受収益	1,247
子会社	㈱ALIP第64号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	123,330	未収入金(注6)	44
									前受収益	1,247
子会社	㈱ALIP第65号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	111,967	未収入金(注6)	33
									前受収益	1,085
子会社	㈱ALIP第66号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	111,967	未収入金(注6)	33
									前受収益	1,085
子会社	㈱ALIP第67号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	111,952	未収入金(注6)	33
									前受収益	1,101
子会社	㈱ALIP第68号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	111,952	未収入金(注6)	33
									前受収益	1,101
子会社	㈱ALIP第69号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	123,215	未収入金(注6)	12,345
									前受収益	1,976
子会社	㈱ALIP第70号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	123,215	未収入金(注6)	153
									前受収益	1,976
子会社	㈱ALIP第71号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	125,271	未収入金(注6)	148
									前受収益	1,911
子会社	㈱ALIP第72号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	125,271	未収入金(注6)	148
									前受収益	1,911
子会社	㈱ALIP第73号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	108,440	未収入金(注6)	128
									前受収益	1,620
子会社	㈱ALIP第74号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	108,440	未収入金(注6)	128
									前受収益	1,620
子会社	㈱ALIP第75号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	107,307	未収入金(注6)	11,005
									前受収益	1,636
子会社	㈱ALIP第76号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	107,307	未収入金(注6)	128
									前受収益	1,636

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	㈱ALIP第77号	東京都千代田区	3,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	142,669	未収入金(注6)	14,008
									前受収益	2,106
子会社	㈱ALIP第78号	東京都千代田区	3,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	142,669	未収入金(注6)	163
									前受収益	2,106
子会社	㈱ALIP第79号	東京都千代田区	5,500	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	141,539	未収入金(注6)	13,893
									前受収益	2,122
子会社	㈱ALIP第80号	東京都千代田区	5,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	141,539	未収入金(注6)	13,893
									前受収益	2,122
子会社	㈱ALIP第81号	東京都千代田区	4,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	101,340	未収入金(注6)	10,450
									前受収益	1,652
子会社	㈱ALIP第82号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	101,340	未収入金(注6)	10,450
									前受収益	1,652
子会社	㈱ALIP第83号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	100,964	未収入金(注6)	10,412
									前受収益	1,652
子会社	㈱ALIP第84号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	100,964	未収入金(注6)	10,412
									前受収益	1,652
子会社	㈱ALIP第85号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	122,227	未収入金(注6)	12,012
									前受収益	1,944
子会社	㈱ALIP第86号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	122,227	未収入金(注6)	12,012
									前受収益	1,944
子会社	㈱ALIP第87号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	122,351	未収入金(注6)	12,024
									前受収益	1,960
子会社	㈱ALIP第88号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	122,351	未収入金(注6)	12,024
									前受収益	1,960
子会社	㈱ALIP第89号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	100,777	未収入金(注6)	10,393
									前受収益	1,668
子会社	㈱ALIP第90号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	100,777	未収入金(注6)	10,393
									前受収益	1,668
子会社	㈱ALIP第91号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	103,038	未収入金(注6)	10,625
									前受収益	1,684
子会社	㈱ALIP第92号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	103,038	未収入金(注6)	10,625
									前受収益	1,684
子会社	㈱FLIP第93号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	123,291	未収入金(注6)	12,130
									前受収益	2,122
子会社	㈱FLIP第94号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	123,291	未収入金(注6)	12,130
									前受収益	2,122

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	㈱FLIP第95号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	125,939	未収入金(注6)	12,387
									前受収益	2,138
子会社	㈱FLIP第96号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	125,939	未収入金(注6)	12,387
									前受収益	2,138
子会社	㈱FLIP第97号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	125,939	未収入金(注6)	12,387
									前受収益	2,138
子会社	㈱FLIP第98号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	48,163	未収入金(注6)	12,387
									前受金	71,496
									前受収益	2,138
子会社	㈱FLIP第99号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	313,994	未収入金(注6)	25,727
									前受収益	2,187
子会社	㈱FLIP第100号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	313,994	未収入金(注6)	25,727
									前受収益	2,187
子会社	㈱FLIP第101号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	313,994	未収入金(注6)	25,727
									前受収益	2,187
子会社	㈱FLIP第102号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	197,003	未収入金(注6)	15,922
									前受収益	1,279
子会社	㈱FLIP第103号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	35,355	未収入金(注6)	15,329
									前受金	160,330
									前受収益	1,668
子会社	㈱FLIP第104号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	90	未収入金(注6)	15,329
									前受金	196,876
									前受収益	1,668
子会社	㈱FLIP第105号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	90	未収入金(注6)	15,329
									前受金	196,876
									前受収益	1,668
子会社	㈱FLIP第106号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	75	未収入金(注6)	9,323
									前受金	118,743
									前受収益	2,268
子会社	㈱FLIP第107号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	60	未収入金(注6)	9,377
									前受金	119,456
									前受収益	2,284
子会社	㈱FLIP第108号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	30	未収入金(注6)	9,022
									前受金	114,850
									前受収益	2,316

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	㈱FLIP第109号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	90	未収入金(注6)	14,001
									前受金	182,116
									前受収益	1,944
子会社	㈱FLIP第110号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	90	未収入金(注6)	14,001
									前受金	182,116
									前受収益	1,944
子会社	㈱FLIP第111号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	83,667	未収入金(注6)	18,012
									前受金	144,878
									前受収益	2,413
子会社	㈱FLIP第112号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	46,981	未収入金(注6)	18,012
									前受金	183,827
									前受収益	2,413
子会社	㈱FLIP第113号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	219,897	未収入金(注6)	18,012
									前受金	242
									前受収益	2,413
子会社	㈱FLIP第114号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	115,428	未収入金(注6)	9,656
									前受金	255
									前受収益	2,251
子会社	㈱FLIP第115号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	77,343	未収入金(注6)	9,656
									前受金	40,811
									前受収益	2,251
子会社	㈱FLIP第116号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	90	未収入金(注6)	9,656
									前受金	123,077
									前受収益	2,251
子会社	㈱FLIP第117号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	75	未収入金(注6)	23,551
									前受金	180,165
									前受収益	2,349
子会社	㈱FLIP第118号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	75	未収入金(注6)	23,551
									前受金	180,165
									前受収益	2,349
子会社	㈱FLIP第119号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	75	未収入金(注6)	23,551
									前受金	180,165
									前受収益	2,349
子会社	㈱FLIP第122号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	167,926	未収入金(注6)	13,725
									前受金	224
									前受収益	907

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	㈱FLIP第123号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	45	未収入金(注6)	16,611
									前受金	146,839
									前受収益	2,478
子会社	㈱FLIP第124号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	45	未収入金(注6)	16,611
									前受金	146,839
									前受収益	2,478
子会社	㈱FLIP第125号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	45	未収入金(注6)	16,611
									前受金	146,839
									前受収益	2,478
子会社	㈱FLIP第126号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	15	未収入金(注6)	18,841
									前受金	193,817
									前受収益	1,360
子会社	㈱FLIP第127号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注5)	15	未収入金(注6)	18,841
									前受金	193,817
									前受収益	1,360

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1．資金貸付の金利については、市場金利等を参考にして決定しております。

2．債務保証については、保証料等の支払は受けておりません。

3．為替予約については、契約額を記載しております。なお為替予約締結日における市場レートに基づいた予約レートを適用しております。

4．ＦＰＧ航空機賃貸事業組合第１号（出資の総額US45百万＄）は、任意組合であり、平成28年６月の組合組成後、当社が一時的に当該任意組合に対して貸付けを行ったことから、当社の子会社となりましたが、平成28年７月にその貸付金が返済されたことから、当社の子会社ではなくなりました。なお、同組合への当社の出資持分は、間接100.0%（うち0.004%は当社子会社による所有、99.996%は緊密な者等による所有）でありました。

5．当社が行う匿名組合出資持分の売買及び私募の取扱いの対象となるリース事業を賃貸人として行っております。業務受託に係る価格その他の取引条件は、当社が、リースの組成に際して、リース事業の賃借人、金融機関等と交渉して決定した手数料やその他の市場実勢を参考にした希望価額を子会社に提示し、価格交渉の上で、決定しております。

6．未収入金は、当社が子会社から業務受託手数料を受領するときに係る消費税等で子会社が還付を受けるまで一時猶予しているものであります。未収入金は流動資産「その他」に含まれております。

（２）役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員等	ＨＴホールディングス㈱（注1）	東京都港区	1,000	株式及び有価証券の保有	（被所有）27.01％	自己株式の取得	自己株式の取得（注2）	3,523,500	－	－

（注）上記金額のうち、取引金額には消費税等は、含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

１．ＨＴホールディングス㈱は、当社の創業家の資産管理業務を行っている会社であり、当社の代表取締役社長である谷村尚永及びその親族が同社のすべての株式を保有している他、谷村尚永は同社の代表取締役を兼務しております。

２．平成27年11月４日開催の取締役会において、会社法（平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。）第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条第１項及び当社定款の規定に基づく自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを行うことを決議し、買付価格を普通株式１株につき783円として取引を行っております。

８．１株当たり情報に関する注記

⑴　１株当たり純資産額　203円18銭

⑵　１株当たり当期純利益　86円27銭